

建設産業情報
2015年6月分

在外公館名 在ホーチミン日本国総領事館

記入日 2015年7月14日

1. 現地の建設・不動産市場に係る経済情報

資料名：ホーチミン市統計局作成「2015年6ヶ月間における社会経済状況」（ページ6～8）

URL：

http://www.pso.hochiminhcity.gov.vn/c/document_library/get_file?uuid=5ece2817-2dd4-4f85-b466-ae7cfbcb877a&groupId=18

●2015年6ヶ月間の同市における建設投資総額は63兆ドン強で、前年同期比で6.4%増加である。このうち、同市の予算からの支出額は7兆7千億ドン強で、前年同期比で7.1%増加である。

●2015年5月末時点で同市において付与した住宅建設承認書及び住宅修理承認書は20,765枚で、総床面積が約4,245平方メートルである。このうち、住宅建設承認書は20,457枚で、総床面積が約4,214平方メートルである。住宅修理承認書は308枚で、総床面積が約30平方メートルである。承認書は前年同期に比べ6.8%上がり、床面積は前年同期に比べ5.8%上がった。

2. 建設業制度、入札契約制度、不動産業制度の改正動向（改正等がなければ記入不要）

該当なし

3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙
1	<p>ニントゥアン省における原子力発電所：約5千人の再定住へ3兆2千億ドン以上を支給</p> <p>政府首相はニントゥアン省における原子力発電所案件の立退き・再定住計画を承認した。</p> <p>案件はニントゥアン省における原子力発電所案件の対象者である住民の立退き・再定住への支援のためにインフラ整備を行い、生産方法変更、経済の再構築、資源発掘を通して、住民の生活が早期に安定する条件を整備する。また、以前より収入及び生活条件を向上させ、地方の社会・経済発展計画に合わせて農村・農業の工業化、近代化に向け案件が実施される地方の社会・経済発展、さらにニントゥア</p>	<p>2015/6/9 サイゴン解放紙・第7面</p> <p>【越語】</p>

	<p>ン省の社会・経済発展にも寄与していく。</p> <p>ニントゥアン省における2カ所の原子力発電所の立退き対象者の総人数は4,911人(1,288世帯)である。立退き事業は2018年までに完了する予定である。再定住用住宅地区を集約し、インフラ、霊園、水力供給システムなどが整備される。案件の総投資金額はベトナム電力総公社が支出する3兆2千億ドン以上である。</p>	
2	<p>日本はホーチミン市における地下商業センターへの投資を希望</p> <p>6月10日、グエン・フー・ティン・ホーチミン市人民委員会副委員長はベンタイン駅(ホーチミン市1区)における地下商業センター案件について石井喜三郎国土交通審議官と会談した。</p> <p>石井喜三郎国土交通審議官によると、日本の投資家はベンタイン地下商業センター案件への投資を強く希望しており、早期に投資に関する手続きを行いたいとのことである。</p> <p>5月28日において日本の東神開発株式会社はホーチミン市人民委員会に地下商業センター設計提案を送った。この案件はホーチミン市開発の重要な案件で、開業されれば、都市に大きな財政的利益をもたらすと予測されている。しかし、ASEAN最大規模となる地下商業センターを建設するためには大きな投資金額がかかるので、ベトナム政府に承認されれば、日本の投資家は日本政府と協力して、案件を実施する。投資家の計算によると、建設金額を回収するためには10～11年間ぐらいかかるが、ベンタイン駅はメトロ1号線と2号線の交差点なので、日本のODA資本から支援されるかどうか、検討中である。</p>	<p>2015/6/11</p> <p>若者紙・第2面</p> <p>【越語】</p>
3	<p>日本及びホーチミン市はインフラ整備に関する協力を強化</p> <p>6月14日夜、レー・タイン・ハイ政治局員兼ホーチミン市党書記は、青木国土交通政務官一行をハノイの政府ゲストハウスで迎えた。</p> <p>ハイ党書記は青木政務官の訪越に対して感謝し、近年、日越協力関係がますます進展していることを強調した。日本政府がODAを通して、ベトナムの経済再構築や、インフラ整備、教育・医療、気候変動対策といった分野でも積極的に支援していることを高く評価すると述べた。</p> <p>青木政務官は、ハイ党書記が一行を歓迎したことに感謝すると共に、今回の訪問はベンタイン駅における地下街ショ</p>	<p>2015/6/15</p> <p>サイゴン解放紙・第1面</p> <p>【越語】</p>

	<p>ッピングセンター案件に関して、日本及びベトナムの官民連携（PPP）方式による投資協力を進めると共に、スオイティエン駅前地区開発案件についても、東急電鉄会社との協力を強化していただきたいと述べた。また、両者の間では、日本とベトナム、日本とホーチミン市の協力関係がますます進展するための方法についても話し合われた。</p>	
4	<p style="text-align: center;">ODA 執行遅延は土地収用の遅れが原因</p> <p>6月16日、ホーチミン市評議会経済財政委員会は計画投資局と市内ODA案件の執行状況に関する会合を開催した。</p> <p>計画投資局の報告によると、各案件の実施段階において土地収用及び移転が案件の進捗に影響している。案件実施主体も交通規制や地下工事部分の作業などで手間取っている。</p> <p>2011年から2015年にかけての計画では、ホーチミン市は13の新規ODA案件と3の追加ODA案件があり、その総額は49兆5,960億ドンで、うち1,220億ドンは無償資金供与案件である。今期の執行総額は、前期比で213%増となっており、大規模事業が多く含まれている。</p>	<p>2015/6/17 労働者紙・第12面 【越語】</p>
5	<p style="text-align: center;">ODA 資金で社会住宅を建設すべきか？</p> <p>ODA 資金の活用は企業が社会住宅分野に参加する道を開くが、公的債務が大きくなるため、慎重にすべきだ。</p> <p>6月15日付けで首相府に提出する書面で、建設省は、韓国政府によるODAで複数の地方での社会住宅建設案件を実施することにつき許可を求めた。</p> <p>昨年、計画投資局にも提出したが、政府の規定により社会住宅はODA資金活用の優先分野ではないとの理由から、認められなかった。</p> <p>URL: http://english.thesaigontimes.vn/41527/Ministry-seeks-ODA-for-social-housing-projects.html</p>	<p>2015/6/19 The Saigon Times・第2面 【英語】</p>
6	<p style="text-align: center;">韓国は交通インフラ整備のために、ベトナムに120億米ドルの融資を行う</p> <p>6月19日、首相府においてグエン・タン・ズン首相は越韓の財政協力への強化について Joo Hyung Hwan・韓国財政戦略省副大臣と会談した。</p> <p>鉄道、道路、都市交通といった交通インフラ整備のために、両国の関連機関が積極的に協力して、韓国からベトナムに</p>	<p>2015/6/20 サイゴン解放紙・第1面 【越語】</p>

	融資を行う 120 億米ドルを含めた財政協力を実施していることはズン首相により高く評価された。	
7	<p style="text-align: center;">Cat Lai 港の前にトンネルを建設</p> <p>ホーチミン市人民委員会は首相に第 1 段階投資金額 7, 700 億ドンにより Cat Lai 港前の My Thuy 交差点建設案件を実施することを提案した。第 1 段階では陸橋及びトンネルを建設する予定である。投資方式はラック・チェック橋のように、市は投資家を選び、投資家が案件を実施し、案件完了後に、同市が投資金額を投資家に分割返済することになる。</p> <p>URL : http://english.thesaigontimes.vn/41571/City-to-build-tunnel-near-Cat-Lai-Port.html</p>	<p>2015/6/23</p> <p>The Saigon Times ・ 第 2 面</p> <p>【英語】</p>
8	<p style="text-align: center;">ベトナム及びロシアは原子力インフラ開発に関する協力を強化</p> <p>原子力に関するベトナム・ロシア幹事委員会第 7 回会議において、ベトナムとロシア連邦は、原子力発電インフラ開発に関する共同作業グループを設立することで一致した。また、6月23日から26日にかけて、ハノイで、ベトナム及びロシア連邦の原子力発電インフラ開発協力セミナーが開催されている。</p> <p>同セミナーにおいて、双方は2015年から2017年にかけての原子力発電インフラ開発についてベトナム・ロシアの協力計画策定について議論する。IAEA の指導により、原子力インフラに関する 19 の問題に基づいて協力作業計画が策定されるが、現実的ニーズに合わせた実現可能なものとする必要がある。特に、ロシアとの各協力作業では原子力発電を開発するための人材育成が重視される。</p> <p>同セミナーにおいて、元 IEAE 副理事長で、ロシア連邦ミッションの団長である Sokolov Yuri 氏はベトナムの原子力発電開発に関する現実的ニーズを見極めたいとの希望を表明した。そして、原子力発電インフラ開発についてベトナムを支援すると確約した。</p>	<p>2015/6/24</p> <p>サイゴン解放紙・第 7 面</p> <p>【越語】</p>

4. その他我が国の建設産業界にとって参考となりうる最近の動向

<p>ホーチミン市における第 1 回 2015 年 Vietbuild 国際展覧会</p> <p>6月12日、Vietbuild 国際展覧会指導委員会によると、第 1 回 Vietbuild 国際展覧会が6月18日から22日にかけてホーチミン市のサイゴン展覧会・博覧会センター（S</p>

E C C) で開催される予定とのことである。本年の主題は「建設・建材・不動産・室内装飾」で、建設・建材・不動産・室内装飾に関するセミナーを通して、企業が住宅・建設市場のニーズに対応できるように、新製品や高度技術を研究し、生産することを奨励する。

日付：2015/6/17

URL（越語）：

<http://moc.gov.vn/en/web/guest/trang-chi-tiet/-/tin-chi-tiet/Z2jG/64/261795/ngay-186-2015-khai-mac-vietbuild-tp.hcm-2015-lan-1.html>